

平成27年第6回市議会 一般質問

梅原 和喜

登壇日 平成27年12月2日（水） 11時～12時



今回の本議会では、当選後10回目の一般質問を行いました。

次の通り、大きく5点の質問を行いました。

1. 水道管破損事故と市民生活への影響について
 - (1) 原因と今後の更新計画
 - (2) 幹線道路の整備
2. 産業振興について
 - (1) 地場産業の活性化策
 - (2) 地場製品の販路拡大
 - (3) 若年者の人材確保

3. 文化観光行政について

(1) 伝統行事継承に向けた市の考え方 (2) クルーズ船観光客の健康状態の把握

4. 教育行政について

(1) 新聞を活用した教育 (2) 安全安心の施設整備

5. 救急業務について

(1) 救急搬送の現状 (2) 救急車適正利用への取り組み

■一般質問の概要

1. 水道管破損事故と市民生活への影響について

(1) 原因と今後の更新計画

「質問」深堀町や三和町では立て続けに3回の破損事故が発生し、断水や交通渋滞など市民生活へ大きな影響を与えた。

今回の水道管破損事故の原因と今後の更新計画について伺いたい。

「回答」破損した管は、昭和40年代に敷設され、40年以上を経過した鋳鉄管で老朽化による自然破損が原因と考えられる。対策として鹿尾橋から三菱重工香焼工場入口付近では、漏水の有無を確認する為、音聴調査を2カ月前倒しで12月中旬に実施する。

今後の更新計画は緊急点検の結果等を踏まえ、敷設替えの優先順位

の見直しを行う等、再発防止に努めていく。

(2) 幹線道路の整備

「質問」一旦事故が発生した時の幹線道路の脆弱さが浮き彫りになった。幹線道路の整備が急務であるが。

「回答」南部地区の幹線道路は国道 499 号のみであり、今回の事故では、南部地区を含む市内北部地区までの市内一円に渋滞が発生した。

抜本的な対策となる「長崎外環状線」の新戸町から江川町区間は現在整備に必要な、測量や地質調査が進められている。昨年の 11 月末には長崎県において当該路線を平成 28 年度の当初予算に係る新規事業予定箇所とする事が発表され、事業着手に向け、大きく前進した。又、為石、千々、茂木地区を結ぶ主要地方道野母崎宿線の整備も一部で進められている。

2. 産業振興について

(1) 地場産業の活性化策

「質問」市では第 3 次経済成長戦略を策定し、様々な経済対策を講じているがどのような取り組みを行っているのか。

「回答」造船・造機産業、食品加工業、観光業の「船」、「食」、「観」

に集中して取り組んでおり、「経営力の強化」、「域外経済への進出支援」、「創業や新しい産業の創出支援」の3つの柱を掲げ地場中小企業等へ支援を行っている。

(1) 地場製品の販路拡大

「質問」先般、長崎のお土産コンテストがあり、斬新でアイデアあふれる商品が開発されている。新商品の販路拡大に向けた考え方は。

「回答」観光客や域外への情報発信により商品の認知度を高めることが重要であり、最優秀賞を受賞した3商品は、旅行雑誌等へのPR広告掲載、グラバー園等の観光施設、長崎空港等の交通拠点でのPR販売を行う。又、ふるさと納税の返礼品として検討する。

その他の商品についても、効果的な販売手法等フォローアップに力を入れる事でお土産品全体の底上げを図っていく。

(2) 若年者の人材確保

「質問」地元への若年者定着のために市が取り組んでいる事は。

「回答」学生と企業の交流会である「ジョブコミュニケーション」や、労働局、県と連携した合同企業面談会を開催している。基幹産業への定着を目的とした造船造機技術研修センターへの支援も行っている。川口町の西洋館内にある長崎県総合就支援センターは、ワ

ンストップ対応の就職窓口を開設している。今後も企業と学生たちが接する機会の創出、地場企業の知名度向上、首都圏等の大学生への情報提供に力を入れていく。

3. 文化観光行政について

(1) 伝統行事継承に向けての市の考え方

「質問」くunch、ペーロン、郷土芸能等の伝統行事は、地域で受け継がれ、地域の活性化に大きく寄与している。これら地域の伝統行事継承の為の不断の取り組みは。

「回答」7月の「長崎ペーロン選手権大会」には共済負担金として、1,500万円を支出している。

香港、兵庫県相生市、熊本県苓北町への派遣費用も補助している。

地区大会に対しても長崎市ペーロン協会から運営補助をしている。

「長崎くunch」にも各踊り町に主な財源として交付している。

今年の「第40回長崎伝統芸能大会」には、718万円の補助を行った。今後も伝統文化の保存、継承を図り、途切れの無い支援を行なっていく。

今年の「長崎ペーロン選手権大会」は台風の影響で中止となったので、来年、悪天候で大会が中止になった場合は、予備日設定等を同

実行委員会に申し入れたい。

(1) クルーズ船観光客の健康状態の把握

「質問」海外からの観光客が増えているが、感染症流行阻止の為に、体制は。

「回答」長崎検疫所が入国審査前に臨船、着岸で検疫を実施し、質問票、サーモグラフィー等により健康チェックを行っている。厚生労働省が定める疑似感染者は長崎検疫所が責任をもって搬送する。長崎大学病院、みなとメディカルセンター成人病センターと委託契約を締結している。

4. 教育行政について

(1) 新聞を活用した教育 (NIE 教育)

「質問」新聞を教育に活用する事は、子どもたちに好影響を与えると考えている。新聞を活用した教育の進め方は。

注：NIE Newspaper in Education の略

「回答」新聞を学校教育に活用する事は、社会的視野を広げるだけでなく、記事を使った学習活動が、思考力、判断力、表現力の育成につながる。学習指導要領にも言語活動の充実が求められ、その手立ての一つに、新聞を教材として活用することが挙げられている。

市では「NIE」実践校として年に2～3校ずつ、これまで30校以上が取り組んでいる。

(2) 安全安心の施設整備

「質問」会計検査院の調査により、全国3,000校で消火設備の劣化や一部の自動火災報知機が動作しない事が判明したのに修繕や交換をしていない事が指摘された。市ではどういった状況か。

「回答」

市内小中学校105校のうち、不良箇所として小学校64校180件、中学校38校116件、合計102校296件の指摘があった。小規模な修繕や、特に急を要するもの169件は対応中であり、11月末で64件が完了している。未対応の件は来年度中に計画的に対応を図っていく。

5. 救急業務について

(1) 救急搬送の現状

「質問」救急車の搬送は年々増加しているとの事だが、救急車の出場状況と救急隊員の労務管理について伺いたい。

「回答」平成26年度中の出場件数は21,430件で過去最高である。そのうち、急病が58.8%、転倒などの負傷が16.3%、交通事故が6.6%

で、65歳以上の高齢者の割合が61.0%となっている。

本年も前年に比べ多くなっており、過去最高の出場件数となる事を予想している。

人事面では、救急出場が連続し、休憩時間がとれない場合は、他の消防隊員と交代させ健康管理や事故防止に努めている。

感染症対策として、B型肝炎のワクチン接種を行い出場にあたっては感染防止用の着衣やマスク、手袋などの着用を義務付け、感染症患者を搬送した際は、保健所と連携して健康診断とその後の観察を行っている。その他に、年2回の特殊健康診断、厚生労働省の指針に基づく定期的な腰部検査を実施している。

(2) 救急車適正利用への取り組み

「質問」緊急性が低い救急車要請の現状と、重篤な負傷や疾病など緊急性が高い傷病者に迅速に対応する為、救急車の適正利用を市民に周知することが重要であるが、市の取り組みはどうか。

「回答」平成26年中に救急搬送した19,329人の内、医療機関で入院の必要がないと診断された軽症者は、35.0%で全国平均の50.4%と比べ低い状況である。

しかし、タクシー代わりの使用や僅かな切り傷等による救急要請、飲酒に絡むものなど、救急車の必要がないものがある。

そのため、広報ながさきやケーブルテレビ等の各種媒体を利用した広報や、救急講習時の受講者への周知、各種イベントにおけるリーフレットの配布を行っている。

特記事項：長崎市消防局では、救急は出動ではなく、救急車が現場に赴くという意味で「出場」を使用し、「救急出場」としている。

火災については、複数台の消防車が現場へ集結する事から「出動」を使用し「火災出動」としています。

以上。

